

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第69期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮垣信幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区錦一丁目18番22号名古屋A Tビル12F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	260,004	275,821	288,083	293,054	304,276
経常利益	(百万円)	4,098	6,142	8,276	9,643	11,880
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	5,460	2,428	4,804	5,065	6,312
包括利益	(百万円)	6,691	5,585	14,871	7,515	13,032
純資産額	(百万円)	149,581	153,069	165,656	170,352	180,793
総資産額	(百万円)	252,794	258,461	270,738	273,772	286,313
1株当たり純資産額	(円)	1,245.08	1,273.53	1,383.34	1,422.75	1,513.23
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )	(円)	46.16	20.53	40.62	42.83	53.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.3	58.3	60.4	61.5	62.5
自己資本利益率	(%)	3.6	1.6	3.1	3.1	3.6
株価収益率	(倍)	-	30.1	19.0	21.1	24.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,652	10,788	10,921	15,882	12,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,818	796	2,190	702	3,186
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,039	2,837	7,560	9,106	5,616
現金及び現金同等物の期末残 高	(百万円)	26,182	35,629	37,411	43,949	46,953
従業員数	(名)	6,177	6,489	6,399	6,673	6,668

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 第65～66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。また、第67～69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高及び営業収益	(百万円)	9,070	13,749	15,609	14,140	49,696
経常利益	(百万円)	135	593	2,968	1,571	3,056
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	1,403	662	4,340	4,498	4,589
資本金	(百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数	(千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額	(百万円)	145,114	146,136	156,946	161,044	170,915
総資産額	(百万円)	204,834	208,067	219,353	221,121	264,950
1株当たり純資産額	(円)	1,226.74	1,235.39	1,326.82	1,361.49	1,444.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )	(円)	11.87	5.60	36.69	38.03	38.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.8	70.2	71.5	72.8	64.5
自己資本利益率	(%)	1.0	0.5	2.9	2.8	2.8
株価収益率	(倍)	-	110.3	21.0	23.7	33.8
配当性向	(%)	-	267.7	40.9	39.4	45.1
従業員数	(名)	148	347	340	348	1,987

- (注) 1 売上高及び営業収益は消費税等を含まない。  
 2 第65～66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。また、第67～69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3 平成27年10月1日付でコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行したことにより、第69期の経営指標等は第68期以前と比較して大幅に変動している。  
 4 第69期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円50銭を含んでいる。

## 2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、（旧）コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、（旧）コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の（旧）コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である（旧）コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所及び工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具及びファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設（オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化）
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社（現株式会社コクヨMVP、現連結子会社）を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設（家具製品自家生産体制を確立）
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設（間仕切の製造）
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀（現連結子会社）を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設（デスクの製造）
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設（OA床材の製造）
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K（タイランド）を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ（マレーシア）（現連結子会社）を設立
平成12年10月	株式会社カウネット（現連結子会社）を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年3月	中国に国誉商業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム（現連結子会社）を設立
平成18年3月	中国に国誉家具商貿（上海）有限公司（現連結子会社、現国誉家具（中国）有限公司）を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
平成23年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止
平成24年7月	コクヨビジネスサービス株式会社と合併
平成24年9月	中国に上海工場を新設（ノートの製造）

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合  
 平成27年10月 コクヨS & T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社と合併

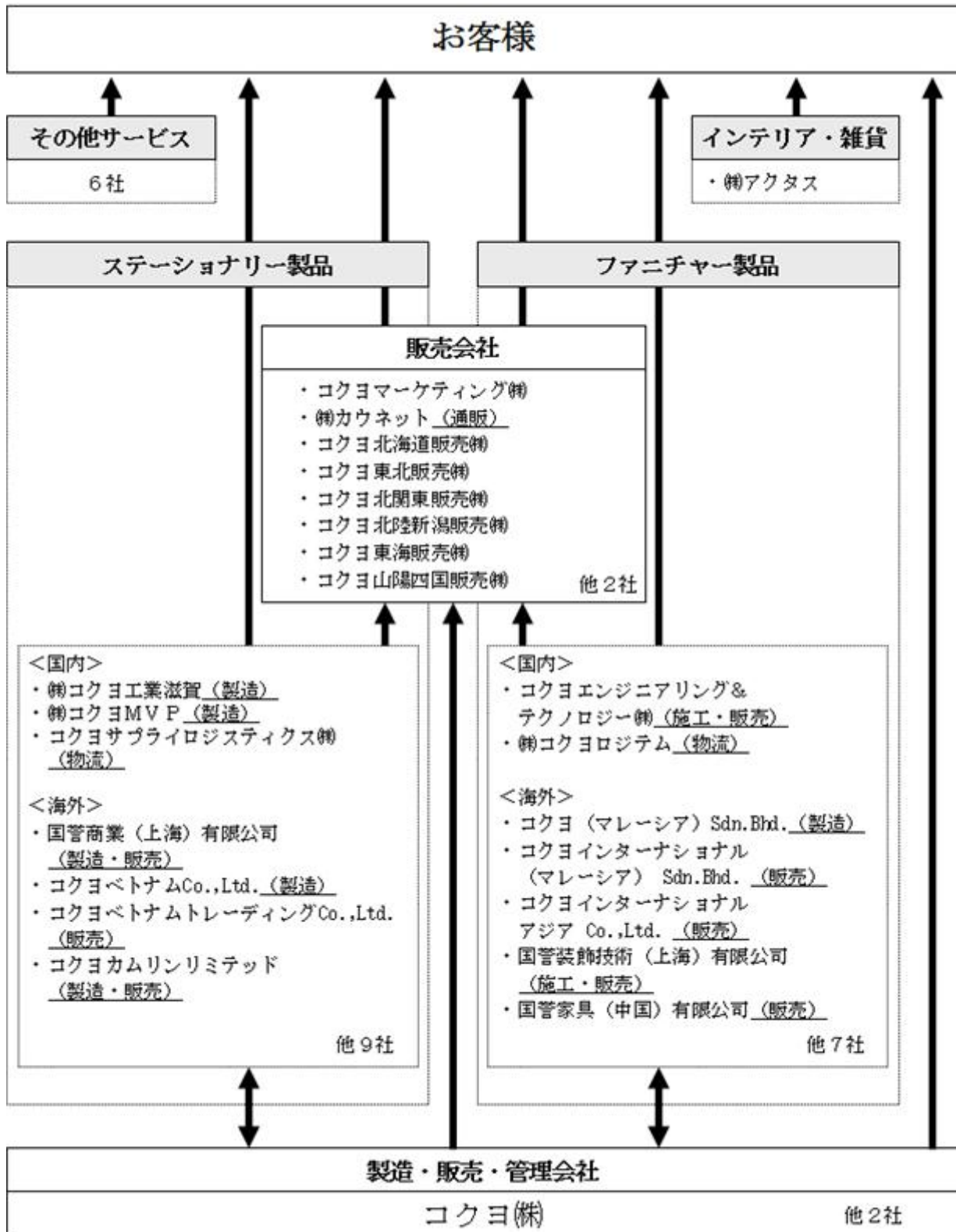
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社13社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションナリー関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
ステーションナリー関連事業	文房具の製造・仕入れ・販売	コクヨ(株) (ステーションナリー関連事業) (株)コクヨ工業滋賀 (株)コクヨMVP コクヨサプライロジスティクス(株) コクヨマーケティング(株) (ステーションナリー販売) 国誉商業(上海)有限公司 (ノート事業) コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd. コクヨカムリンリミテッド 計9社
ファニチャー関連事業	オフィス家具の製造・仕入れ・販売 空間デザイン・コンサルテーション 小売業への店舗什器の販売	コクヨ(株) (ファニチャー関連事業) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)コクヨロジテム コクヨマーケティング(株) (ファニチャー販売) コクヨ(マレーシア) Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナル(マレーシア) Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナルアジアCo.,Ltd. 国誉装飾技術(上海)有限公司 国誉家具(中国)有限公司 計9社
通販・小売関連事業	オフィス通販 インテリア・生活雑貨の販売	通販 (株)カウネット 国誉商業(上海)有限公司 (通販事業) 小売(インテリア・生活雑貨販売)等 (株)アクタス コクヨファイナンス(株) LmDインターナショナル(株) 計5社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 計2社
持分法適用関連会社		(株)ニッカン 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 28社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 631	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨベトナムCo.,Ltd.(注2)	ベトナム社会主義 共和国	百万USドル 25	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨベトナムトレーディング Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国	百万ベトナムドン 81,274	紙製品・文具の販売	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	百万インドルピー 100	文具・画材の製造・販売	73.8	役員の兼任1名
コクヨエンジニアリング&テクノロ ジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨロジテム	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.(注 2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0	
コクヨインターナショナル(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万リンギット 2	家具の販売	100.0	
コクヨインターナショナル アジアCo.,Ltd.	中華人民共和国	百万香港ドル 67	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	資金貸借あり
国誉装飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	百万人民元 37	家具・建材の施工・販売	100.0	資金貸借あり
国誉家具(中国)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 116	家具・事務用機器等の調 達・製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注2、 3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都大田区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・ 小売・卸販売	78.1 (78.1)	資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害 保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
LmDインターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株 会社	100.0	資金貸借あり
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	百万人民元 13	中国現地法人の統括	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (11.0)	役員の兼任1名

(注)1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2 特定子会社に該当している。

3 コクヨマーケティング(株)及び(株)カウネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨマーケティング(株)	売上高	70,732	百万円
		経常利益	868	〃
		当期純利益	501	〃
		純資産額	7,485	〃
		総資産額	26,794	〃
(株)カウネット	売上高	89,659	百万円	
	経常利益	2,054	〃	
	当期純利益	1,297	〃	
	純資産額	6,396	〃	
	総資産額	37,524	〃	

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	3,150
ファニチャー関連事業	2,439
通販・小売関連事業	693
全社(共通)	386
合計	6,668

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,987	44.2	19.9	7,338,932

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	588
ファニチャー関連事業	1,091
全社(共通)	308
合計	1,987

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ1,639名増加したのは、主にコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)と合併したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,908人(平成27年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響等が懸念されたものの、政府の経済政策並びに日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループの当期業績は、4期連続の増収、6期連続の営業利益増益を達成しました。

売上高は、国内でのオフィス家具販売が引き続き好調に推移するとともに、海外事業も伸長し、前年同期比3.8%増の3,042億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、前年同期比46.1%増の111億円となりました。また、経常利益は為替差益の減少があったものの、前年同期比23.2%増の118億円、当期純利益は特別損益（特別利益14億円、特別損失25億円）の計上等により、前年同期比24.6%増の63億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ステーションナリー関連事業

国内事業は、発売40周年を迎えたキャンパスノートのキャンペーンの実施や新商品の上市等により、需要喚起に努めました。

海外事業は、インド、中国、ベトナムにおいて、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内、海外事業とも伸長し、前年同期比4.2%増の975億円となりました。営業利益は、国内事業では、円安の進行に伴う原材料価格及び仕入商品価格の高騰に対し、価格改定の浸透に努めたことに加え、海外事業の改善により、前年同期比5.1%増の46億円となりました。

#### ファニチャー関連事業

国内事業は、首都圏を中心に、大規模オフィスビルの供給量が増加するとともに、企業の収益改善に伴うオフィスの移転・リニューアル需要が拡大しており、アカウント営業のさらなる強化並びに製販連携によるソリューション提案を展開した結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外事業は、中国において積極的な営業活動を推進したものの、景気減速の影響等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比4.7%増の1,263億円となりました。営業利益は、国内事業の増収による売上総利益の増加並びに価格改定及び工場収支の改善等に伴う売上総利益率の向上により、前年同期比53.4%増の63億円となりました。

#### 通販・小売関連事業

通販事業のカウネットは、創業15周年を記念し、お客様への感謝を込めたキャンペーンを実施したほか、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充し、需要喚起に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスは、新たに6店舗を出店するとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、L m D株式会社の連結除外（ ）による減収があったものの、カウネット及びアクタスの増収により、前年同期比2.3%増の1,096億円となりました。営業利益は、カウネットにおける物流費の上昇やアクタスの新規出店に伴う先行費用の増加等がありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比16.2%増の24億円となりました。

（ ）平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるL m D株式会社の全保有株式を譲渡しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、469億円と前連結会計年度末に比べ30億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は120億円（前年同期比38億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益108億円、減価償却費71億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加38億円、法人税等の支払額45億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は31億円（前年同期比24億円の支出増）となりました。これは、主として設備投資による支出55億円、投資有価証券の取得による48億円の資金支出等があった一方、投資有価証券の売却による収入45億円、関係会社株式の売却による16億円の資金収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は56億円（前年同期比34億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額17億円、短期借入金の純増減額13億円、リース債務の返済による11億円の資金支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	26,431	105.3
ファニチャー関連事業	15,007	104.5
合計	41,439	105.0

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。  
 2 上記金額は消費税等を含まない。  
 3 通販・小売関連事業は生産活動を行っていないため、記載を省略している。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	79,738	104.8
ファニチャー関連事業	123,856	104.8
通販・小売関連事業	100,682	101.9
合計	304,276	103.8

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年10月23日に、平成28年度から平成30年度までの3カ年の中期経営計画「Value Transformation 2018」を発表しました。内容については、4つの柱からなる以下の経営方針としております。

#### 1. 将来にわたる企業のありたい姿、3カ年における基本方針

将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」としております。

そのために、3カ年の新たな経営の基本方針を、『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』とし、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みます。

#### 2. 運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

#### 3. 収益体質のつくりこみ

この3カ年で、経営効率の改善により、営業利益率5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

#### 4. 3カ年でのゴール、財務目標数値

今中期経営計画のゴールは、『成長原資の獲得』として国内事業での営業利益150億円以上の達成、『高効率経営の実現』として営業利益率5%以上、『海外の自立化』として海外事業の収益安定化、としました。

平成30年12月期には、売上高3,100億円以上、売上総利益率35%以上、営業利益155億円以上、営業利益率5%以上、の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを5%以上としております。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりであります。

##### [ステーションナリー関連事業]

国内事業は、成熟市場であることに加え、販売チャネルの変化等により、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれます。このような状況のもと、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまで捉えた新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めます。

海外事業は、好調なインド及び堅調なベトナムでは、引き続き、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等を推進し、中国では、売上総利益率の高い商品の生産・販売に注力するとともに、固定費の削減に努めることで、収益の向上を図ります。

##### [ファニチャー関連事業]

国内事業は、民間オフィスにおいて、特に首都圏における需要が旺盛であり、また、官公庁において、全国的に庁舎の建替えによる需要が継続し、好調に推移すると思われまます。このような状況のもと、新規顧客の開拓、積極的な先行営業及び提案活動を行うとともに、営業・設計部門の業務効率化の推進、工場収支の改善及び在庫の削減等に取り組む、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に特化するとともに固定費を削減し、収益の改善を図ります。

##### [通販・小売関連事業]

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事がかどる通販」としての成長を目指します。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めます。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

1．基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループは、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし、「創造性」、「効率性」、「快適性」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいと考えます。

このような考え方に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品及び環境対応商品として、また空間価値構築サービスとして具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの各事業は、独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も、諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記3．の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

3．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入しました。その後、当該対応策は、平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会、平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会及び平成26年3月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりであります。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権無償割当て等を決議することができます。

4．前記2．及び3．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2．の取組みについては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記1．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記3．の取組みについては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記1．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動に伴う企業収益や設備投資、公共投資の動向により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売、生産、仕入の一部はアジアをはじめとした世界各地で行っており、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場環境

当社グループは、顧客にとって付加価値の高い商品開発や提案活動を進めてまいりますが、事業を展開する市場は景気変動や顧客の購買チャンネルの変化等の影響を受けており、また、激しい競争に晒されております。これらのことから、当社グループの優位性を維持又は獲得できない場合があります、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 購買調達

当社グループが主に使用する原材料は原紙、樹脂、鋼材等であり、これらは国内外の調達先から購入しております。また、当社が販売する商品の一部についても国内外の調達先から購入しており、外貨建取引の一部については為替予約を行っております。これら原材料や仕入商品の価格は世界的な需給動向や為替変動により影響を受ける場合があります、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 品質保証

当社グループは、JIS規格や業界規格などの社外基準及び社内基準に基づき、製品化の審査を行っております。また、コールセンターでの対応やお届け、アフターサービスに至るまでバリューチェーン一体となって品質の向上に努めております。しかしながら、不測の事態発生により、リコールが発生する可能性があります。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、損失額を全て賄える保証はなく、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの結果、当社グループのブランド価値への悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害等

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症発生に備え、事業の継続や早期復旧を図るために必要な対策・手順について計画を立て、危機管理の徹底に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や感染症の全てのリスクを回避することは困難で、当社グループの想定を超える規模での発生も考えられます。このような場合、事業活動が縮小されるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法規制の遵守

当社グループは、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務など様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うための「コクヨグループ行動基準」を制定するなどコンプライアンス体制の構築とその遵守に努めております。しかしながら、これら法規制を遵守できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、現行の法規制の変更や新たな法規制などが追加された場合には、当社グループの事業活動が制限され、あるいはその他対応のための投資が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 有価証券の時価変動

当社グループは、投資有価証券を保有しております。金融市場等の変動により投資有価証券の時価が悪化し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 情報セキュリティ

当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、情報システムのウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っております。しかしながら、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 連結子会社との合併契約

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、平成27年10月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社であるコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付で合併契約書を締結し、吸収合併を実施いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,393百万円であり、各セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 1. ステーションリー関連事業

従来からの基本姿勢である顧客起点の考えを推し進め、お客様の期待値を超え、際立つ価値を創造することで選ばれ続ける商品づくりを目指しております。

際立った価値を提供できる商品や、新たな着眼点で既存の商品の価値を見直すことにより顧客ニーズに応える商品として、以下の商品を開発・発売しました。

#### (1) ソフトリング®ノート(ドット入り罫線)

樹脂製でやわらかいリングを採用したリングノートです。リング自体がやわらかいので、書く時に手に当たっても気になりません。また、リング形状がD字型なので、ページがめくりやすく、ノートの端が揃いやすくなっております。

#### (2) ゴムバンド<和ごむ>

当社が開催する、使う人の視点で優れた商品デザインを広く一般ユーザーから集めて、商品化をめざすコンペティション「コクヨデザインアワード」で、平成25年に優秀賞を受賞した作品を商品化しました。水引きの蝶結びをモチーフにしたシリコン製のゴムバンドで、輪ゴムの“とめる”機能に“気持ち”をプラスできるアイテムです。

#### (3) 暗記用ペン<チェックル>

試験対策に役立つ「塗って覚える緑マーカー」と「書いて覚えるオレンジペン」を1本にした暗記用ペンです。「緑マーカー」は、裏うつりがしにくく、専用の消しペンできれいに消せるため、教科書や参考書などに塗って覚えるのに適しております。一方、「オレンジペン」は、暗記用赤シートで、書いた文字を隠せるため、ノートや穴埋め問題に書いて覚えるのに適しております。

#### (4) カッターナイフ(標準型・フッ素加工刃)<C3>

「Colorful、Cute、Compact」の3つの「C」をコンセプトにし、コンパクトでありながら一般的な小型刃が使える業界最短設計の本格派カッターナイフです。見た目のかawaiiさと切れ味の良さを兼ね備えております。

#### (5) 針なしステープラー<ハリナックス>(コンパクトアルファ)

新設計刃の採用やハンドルを握りやすい形状に変えたことにより、従来品よりも約20%軽い力でとじられる、針なしステープラーです。また、とじ穴位置確認窓を開閉式にし、とじミス時などの紙くずや紙粉の取り出しが簡単にできるようになりました。

#### (6) テープのり<ドットライナープチプラス>

従来品の消しゴムサイズそのままに、テープ部分をより薄くすることでテープの長さを1.5m伸ばし、10m巻きを実現した、使い切りタイプのテープのりです。本体には、片手でスライドできる“フルカバーキャップ”を搭載し、ペンケースに入れてもりのり面にゴミが付かないよう、より使いやすさを追求しております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、883百万円となりました。

### 2. ファニチャー関連事業

お客様の働く・学ぶシーンに着目し、そのお客様に響く価値を見極めて付加した商品を提案することを目指して研究開発活動を行っております。

ファニチャー関連の商品として、「顧客×価値」をコンセプトに、以下の商品を開発・発売しました。

#### (1) オフィス家具シリーズ「DAYS OFFICE(デイズオフィス)」

ワークシーンをデザイン性と機能性の両面からサポートする家具の新ブランドで、第一弾としてチェア3種を発売しました。その中の一つ、ミーティングエリアやオープンスペースなど広い用途に使える「offset frame(オフセットフレーム)」のデザインは、プロダクトデザイナーとして国内外で活躍する佐藤オオキ氏が代表を務めるデザインオフィスnendoが手掛けております。「DAYS OFFICE(デイズオフィス)」は形状、素材、カラーの種類が豊富で、その組み合わせはお客様の空間のデザインテイストに合わせて自由に選ぶことができます。



(2) ワークステーション「WORKFIT (ワークフィット)」

コミュニケーションの活性化と自律的なワークスタイルの促進をキーワードに「業務のスピード化」を追求したワークステーションです。「自ら」「簡単に」働く場所やシーンをセッティングでき、グループワークとソロワークのそれぞれに対応します。ワーカーが「連携」「集中」に合わせてオフィス内の多彩な空間で働けるよう、キャスター付きの執務テーブルに加え、5種類の変形ミーティングテーブルやカウンターなどのマグネットエリアを構築できる収納オプションも用意しております。

(3) 電動昇降テーブルシリーズ「SEQUENCE (シークエンス)」

座る時は自分の最適な高さにでき、発想を変えたい時や少し疲れた時には立って仕事ができる電動昇降テーブルです。一人ひとりの自由自在な動きに対応しながらも、オフィス空間の整然とした美しさを保つことができます。また、立位ワークのしやすさに関する検証を重ね、長時間の立位ワークや昇降操作時のサポートアイテムとして天板と同時に上下昇降する収納類も用意しました。天板の高さは630mmから1290mmの間で目的に合わせて調整することが可能です。

(4) ミーティングチェア「Piega (ピエガ)」

準備や片付けを誰でも簡単に行える水平スタック機能と長時間の着座を快適にするクッション構造を備えたミーティングチェアです。水平にスタッキング(スタックピッチ:160mm)できるため、準備や片付けの際にイスを持ち上げる必要がなく、女性でも複数のイスを簡単に移動でき、急な人数の増減や会議形態の変更にも即座に対応できます。チェア本体は、スマートな脚形状とパンチングを施した樹脂製の背もたれを採用し、直線的でシンプルなデザインに仕上げているため、周辺環境に関わらず多様な空間にマッチします。

また、店舗関連製品では、店舗の生産性向上に貢献できる独自の機能を持った商品づくり、という基本姿勢のもと、研究開発活動を行っております。主に食品スーパー等の小売事業者向けに、下記商品を上市しました。

(1) 惣菜パック用置き台「スマートパックスタンド/スマートパックホルダー」

惣菜パックが簡単に1枚ずつ取り出しやすいパック置き台です。

(2) 通路を邪魔しない半円形の陳列什器「ハーフバスケットスタンド」

農産物や関連商品の陳列に適した半円形の陳列什器です。

(3) 農産売場向けの陳列ラック「ポリウムアジャストラック」

農産売場で野菜や果物等をコンパクトながら、ポリウム感ある演出が可能な多機能陳列ラックです。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、366百万円となりました。

### 3. 通販・小売関連事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は、25百万円となりました。

### 4. 全社共通

次世代の働き方や学び方の研究をベースにコクヨグループの新たな商品やサービスに関する開発を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は、117百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、国内でのオフィス家具販売が引き続き好調に推移するとともに、海外事業も伸長し、3,042億円（前年同期比3.8%増）となりました。

各セグメント別の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は、増収やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、1,010億円（前年同期比4.7%増）となりました。売上総利益率は、円安の進行に伴う原材料価格及び仕入商品価格の高騰による原価の上昇がありましたが、価格改定の浸透及びコストダウンの推進に努めた結果、33.2%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、物流費は増加しましたが、固定費の増加抑制に努めたことから899億円（前年同期比1.2%増）となり、売上高販管費率は29.5%（前年同期比0.8ポイント低下）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、111億円（前年同期比46.1%増）となりました。

各セグメント別の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 経常利益

経常利益は、為替差益の減少があったものの、118億円（前年同期比23.2%増）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、特別損益の計上等により、63億円（前年同期比24.6%増）となりました。

### (3) 財政状態についての分析

#### 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,863億円となり、前連結会計年度末に比べ125億円増加しました。流動資産は1,494億円で、前連結会計年度末に比べ80億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が108億円、受取手形及び売掛金が36億円、商品及び製品が11億円、それぞれ増加した一方、有価証券が75億円減少したためであります。固定資産は1,368億円で、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。主な原因として、投資その他の資産が62億円増加した一方、有形固定資産が11億円、無形固定資産が5億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は1,055億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。流動負債は727億円となり、前連結会計年度末に比べ51億円増加しました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。固定負債は327億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円減少しました。主な要因として、繰延税金負債が24億円増加した一方、長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は1,807億円となり、前連結会計年度末に比べ104億円増加しました。主な要因として、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が増加した一方、資本剰余金が減少し、為替換算調整勘定が減少したためであります。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 今後の経営方針について

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としております。

また、平成28年12月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では、経営の基本方針を『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』と定めております。

目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期において、売上高3,100億円以上、売上総利益率35%以上、営業利益155億円以上、営業利益率5%以上の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを5%以上としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの業績は、リーマン・ショック以降、増収増益基調に戻りつつあるものの、営業利益率は低い水準に留まっており、低成長が常態化しております。そのため、中期経営計画では、低成長から抜け出し、持続的成長の獲得を目指して、経営の基本方針『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』に基づき、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のづくりこみ”に取り組めます。

・運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値の向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35%以上を目指します。

ステーションリー事業の基本方針：

NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する

ファニチャー事業の基本方針：

差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する

カウネット事業の基本方針：

顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する

海外事業の基本方針：

顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する

・収益体質のづくりこみ

事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や情報システム分野への投資等を中心に総額6,962百万円（ステーションリー関連事業2,040百万円、ファニチャー関連事業1,810百万円、通販・小売関連事業1,197百万円、全社共通1,913百万円）の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションリー ファニチャー	統括業務施設	2,030	5	1,092 (13,561)	913	4,042	619
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションリー ファニチャー	販売設備	697	-	9 (5,206)	153	860	610
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションリー ファニチャー 通販・小売	物流設備	4,110	4	13,944 (146,021)	14	18,073	1
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションリー ファニチャー 通販・小売	物流設備	1,178	435	1,459 (179,417)	9	3,082	-
三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,109	1,134	4,119 (145,977)	61	6,425	105
芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,406	826	2,872 (73,734)	36	5,142	103

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 ㈱コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス㈱に賃貸している。

##### (2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コクヨ工業滋 賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションリー	生産設備	(注4) 16	(注4) 380	(注3)- (-)	34	431	135
㈱コクヨMVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションリー	生産設備	427	202	197 (38,441)	12	840	187

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 提出会社から賃借している。  
 4 一部は提出会社から賃借している。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサプ ライロジ スティクス ㈱	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションリー ファニチャー	物流設備	65,299	11	786

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	329	72	286 (57,499)	28	717	204
コクヨベトナム Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	776	350	- (-)	3	1,130	520
国誉商業(上 海)有限公司	上海工場 (上海)	ステーションナリー	生産設備	1,916	69	- (-)	41	2,027	111
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	49	204	0 (1,164)	19	273	401
コクヨカムリン リミテッド	ジャムール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	156	165	- (-)	0	322	391

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月24日(注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	28	1,160	166	19	21,466	22,891	-
所有株式数(単元)	-	281,753	10,452	283,513	145,098	88	564,898	1,285,802	162,263
所有株式数の割合(%)	-	21.91	0.81	22.05	11.28	0.01	43.94	100.00	-

(注) 1 自己株式10,459,343株は、「個人その他」に104,593単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,172	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,035	4.69
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,231	3.29
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,393	2.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,221	2.50
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,188	1.70
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,076	1.61
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,970	1.53
計	-	38,543	29.94

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、161千株は相互保有株式に該当し、これにより1,615個の議決権が制限されている。

2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。

自己株式 所有株式数 10,459千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,459,300	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 507,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,613,500	1,176,135	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 162,263	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,135	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 43株

相互保有株式380株

コクヨ北関東販売(株)155株、豊国工業(株)40株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)20株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)77株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式59株の合計155株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式40株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式17株の合計20株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式16株の合計77株である。



【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,459,300	-	10,459,300	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	69,600	209,900	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	71,300	171,300	0.13
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	19,400	19,400	0.02
計	-	10,805,200	161,500	10,966,700	8.52

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,490	2,920,232
当期間における取得自己株式	161	186,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,459,343	-	10,459,504	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでいきます。株主還元の目標として、平成30年12月期までに配当性向25%を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第69期の期末配当金については、1株当たり10円（普通配当7円50銭、創業110周年記念配当2円50銭）とし、中間配当7円50銭と合わせ年間17円50銭の配当を実施しました。

内部留保資金については、今後の成長戦略への投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年7月24日取締役会決議	887	7.5
平成28年3月30日定時株主総会決議	1,182	10.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	720	655	810	930	1,464
最低（円）	506	525	605	659	860

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,303	1,344	1,297	1,364	1,464	1,425
最低（円）	983	1,073	1,106	1,246	1,292	1,264

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役、社長執行役員 同代表取締役、会長(現任)	(注5)	1,776
代表取締役 社長	社長執行役員	黒田英邦	昭和51年1月10日	平成13年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼執行役員 同取締役兼常務執行役員 当社取締役 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同代表取締役、社長執行役員(最高経営責任者)(現任)	(注5)	68
取締役 副会長		黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 同代表取締役、副社長執行役員 同取締役、副会長(現任)	(注5)	1,645
取締役	グループ 上席執行役員	森川卓也	昭和34年10月7日	昭和57年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 コクヨS&T(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同取締役、グループ上席執行役員、海外事業本部長(現任)	(注5)	22
取締役	グループ 上席執行役員	宮垣信幸	昭和31年3月10日	昭和53年4月 平成24年3月 平成27年3月	当社入社 同監査役 同取締役、グループ上席執行役員、経営管理本部長(現任)	(注5)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		作田久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年6月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社 同取締役 同執行役員常務、経営戦略室長 同執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネツビジネスカンパニー社長 同代表取締役社長 一般財団法人マイクロマシンセンター理事長 オムロン(株)代表取締役会長 当社社外取締役(現任) オムロン(株)取締役会長 同特別顧問、 ルネサスエレクトロニクス(株)代表取締役会長兼CEO	(注5)	-
取締役		浜田宏	昭和34年5月30日	昭和57年4月 昭和62年3月 平成4年11月 平成7年1月 平成12年8月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年5月 平成23年11月 平成26年3月 平成27年5月 平成27年9月 山下新日本汽船(株)(現(株)商船三井)入社 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店(現メットライフ生命保険(株))入社 米国クラーク・コンサルティング・グループ入社 デル・コンピュータ(株)(現(株)デル)入社 同代表取締役社長、同米国本社副社長 (株)リヴァンプ代表パートナー HOYA(株)執行役員最高執行責任者 同取締役 (株)Skyharbor代表取締役(現任) HOYA(株)取締役兼代表執行役員最高執行責任者 当社社外取締役(現任) アルヒグループ(株)代表取締役会長CEO(現任)、 アルヒ(株)代表取締役会長CEO(現任) アルヒグループ(株)代表取締役社長COO(現任)、 アルヒ(株)代表取締役社長COO(現任)	(注5)	-
取締役		藤原健嗣	昭和22年2月19日	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 同取締役 旭化成ケミカルズ(株)代表取締役社長 旭化成(株)常務執行役員 旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 旭化成(株)副社長執行役員 同取締役、副社長執行役員 同代表取締役、取締役社長、社長執行役員 同取締役副会長 同副会長、 (株)島津製作所社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) (株)IHI社外取締役(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)		小谷洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月 当社入社 同取締役 同監査役(現任)	(注6)	92
監査役 (常勤)		住谷勉	昭和33年4月6日	昭和56年4月 平成27年3月 当社入社 同監査役(現任)	(注7)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		水野 裕	昭和21年 8月28日	昭和44年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成10年 4月 アジア松下電器(株)(現パナソニックアジアパシフィック(株))代表取締役社長 平成12年 7月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) CIS中近東 アフリカ本部長 平成15年 1月 同パナソニックオートモーティブシステムズ社 副社長 平成15年 4月 同パナソニックオートモーティブシステムズ社 副社長兼パナソニックカーエレクトロニクス(株) 代表取締役社長 平成16年 6月 同役員 平成23年 6月 参天製薬(株)社外監査役(現任) 平成25年 3月 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
監査役		村田 守弘	昭和21年 7月20日	昭和45年12月 アーサーヤング東京事務所(現 アーンスト アンドヤング)入所 平成 6年12月 東京青山法律事務所(現 ベーカー&マッケン ジー法律事務所(外国法共同事業))入所 平成10年10月 アーサーアンダーセン税務事務所入所 平成14年 1月 朝日KPMG税理士法人代表 平成16年 1月 KPMG税理士法人代表社員(KPMGアジ ア・太平洋地域税務担当執行役員兼任) 平成18年 4月 村田守弘会計事務所代表(現任) 平成23年 6月 カゴメ(株)社外監査役 平成24年 3月 住友ゴム工業(株)社外監査役(現任) 平成28年 3月 カゴメ(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年 3月 当社社外監査役(現任)	(注8)	-
計						3,610

- (注) 1 取締役作田久男、同浜田宏及び同藤原健嗣は、社外取締役である。  
 2 監査役水野裕及び同村田守弘は、社外監査役である。  
 3 代表取締役黒田英邦は、代表取締役黒田章裕の長男である。  
 4 取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。  
 5 平成28年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年 3月開催の定時株主総会の終結の時まで。  
 6 平成25年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年 3月開催の定時株主総会の終結の時まで。  
 7 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 3月開催の定時株主総会の終結の時まで。  
 8 平成28年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年 3月開催の定時株主総会の終結の時まで。  
 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮川 美津子	昭和35年 2月13日	昭和61年 4月 西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事 務所)入所 平成 2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成 5年 9月 プロスカウアー・ローズ・ゲッツ・アン ド・メンデルゾーン法律事務所(現プロス カウアー・ローズ L L P)勤務 平成 6年 3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成 6年 3月 セオドア・ゴダード法律事務所勤務 平成 6年 5月 TMI総合法律事務所復職 平成 7年 4月 同パートナー(現任) 平成20年 6月 エステー(株)社外取締役 平成24年 4月 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス (株)監査役(現任) 平成27年 6月 エステー(株)社外取締役(現任)	-

10 当社は、執行役員体制を敷いている。

平成28年3月現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりである。

職名	氏名	担当
グループ執行役員	梅田 直孝	経営企画室長
グループ執行役員	坂上 浩三	ファニチャー事業本部長
グループ執行役員	高橋 健一郎	カウネット事業本部長、(株)カウネット代表取締役社長
グループ執行役員	八十 卓司	ステーションナリー事業本部長





## コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン

コーポレート・ガバナンスを向上させるための基本的なしくみについて明文化し、その実効性、適切性について必要に応じて検証することを目的とし、「コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン」を定めております。

### イ. 目的

本ガイドラインは、当社のコーポレートガバナンスを向上させるための基本的なしくみについて明文化し、その実効性、適切性について必要に応じて検証することを目的とする。

### ロ. 取締役会の役割、規模、構成

- a. 当社は、経営の監督と業務執行の機能を分離し、取締役会及び執行役員の役割を明確化する。
- b. 取締役会は、企業価値を持続的に向上させるため、コクヨグループ全体の経営方針の決定・事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する。
- c. 取締役会は、十分な議論・検討と迅速な意思決定が行えるよう、12名以下の適切な人数とする。
- d. 取締役会の員数及び社外取締役の構成比率は、毎年検討する。
- e. 取締役会において十分な議論が行えるよう、社外取締役へ議題に関する資料を事前に配布のうえ、説明を実施する。

### ハ. 候補者の選任

- a. 取締役候補者は、品格、倫理観、見識に優れ、心身ともに健康であること。
- b. 社外取締役又は社外監査役候補者は、会社法における社外要件を満たし、かつ「独立性の要件」を満たしていること。
- c. 原則として、74歳を超えた者又は就任期間が6年を超えた者は、株主総会において社外取締役候補者とされない。
- d. 取締役会その他会議への十分な時間を確保するために、当社以外に3社を超える役員の兼任をしないことが望ましい。
- e. 取締役会の継続性、安定性の観点から、同時に多数の取締役が新任とならないよう考慮する。

### ニ. 独立性の要件

- a. 社外取締役又は社外監査役（以下総称し「社外役員」という）の独立性の要件を次のとおり定める。
  - ( ) 過去10年間に於いて、コクヨグループ（当社及び当社の関係会社をいう、以下同じ）の業務執行者（取締役、監査役、執行役員又は従業員をいう、以下同じ）でなかったこと
  - ( ) 過去3年間に於いて、家族（配偶者、子供及び2親等以内の血族、姻族）がコクヨグループの業務執行者でないこと
  - ( ) コクヨグループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）又はその業務執行者でないこと
  - ( ) コクヨグループの主要な取引先（コクヨグループとの取引において、支払額又は受取額がコクヨグループ又は取引先グループの連結売上高の2%以上を占めている企業）の業務執行者でないこと
  - ( ) 過去3年間に於いて、コクヨグループの会計監査人の代表社員、社員でないこと
  - ( ) 過去3年間に於いて、コクヨグループから役員報酬以外に、専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円を超える委任報酬を受領している法律事務所、弁護士法人、会計事務所、監査法人、若しくはその他のコンサルティングを業務とする会社の共同経営者ではないこと、又は自ら行う専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円以上の委任報酬を受領していないこと
  - ( ) コクヨグループとの間で、取締役、執行役又は執行役員を相互に派遣していないこと
  - ( ) コクヨグループから年間あたり1,000万円以上の寄付、融資、債務保証を受けていないこと
  - ( ) その他重要な利害関係がコクヨグループとの間で存在しないこと
- b. 社外役員は、ニ. a. に定める独立性の要件を退任まで継続して確保するように努めなければならない。

### ホ. 役員報酬の方針

- a. 役員報酬制度は、株主や社員をはじめとするステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、短期の成果のみならず継続的に企業価値を向上させることを担保するような設計とする。
- b. 報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留めうる額を設定する。

へ．人事・報酬委員会

- a．人事・報酬委員会は、その活動を通じてプロセスの客観性、公平性、透明性を高め、取締役会が正しく機能を発揮し続けることを担保することをもって、コクヨグループのコーポレートガバナンス向上に資することを目的とする。
- b．取締役会の諮問機関として、人事・報酬委員会を設置する。委員長は社外取締役又は社外委員から選任し、委員の構成比は過半数を社外取締役又は社外委員とする。
- c．人事・報酬委員会は、取締役、監査役及び執行役員（以下総称し「役員」という）候補者の検討を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は人事・報酬委員会の答申を踏まえて決議する。
- d．役員報酬制度及び報酬制度に基づく個々の役員の評価、報酬等は、人事・報酬委員会の検証を経たうえで、取締役会において決議する。

ト．改正

本ガイドラインは、人事・報酬委員会での討議を経たうえで、取締役会の決議により改正することができる。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築しております。運用状況についてはその内容を取締役会において確認し、継続的な取り組みとして体制の整備及び運用を行っております。

イ．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社では、経営の監督と業務執行の機能を分離し、当社の取締役会は、コクヨグループ（当社及び子会社の総称をいう。以下同じである。）全体の経営方針の決定及び事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する機関に特化する。
- b．当社は、その取締役会の監督機能を強化するため、当社の取締役会の3分の1以上を独立性を有する社外取締役により構成するものとする。
- c．当社は、その取締役会の諮問機関として「人事・報酬委員会」を設置し、委員の過半数を社外取締役と外部有識者で構成する。「人事・報酬委員会」は、当社の取締役及び執行役員について、候補者の検討、報酬の検証を行い、その結果を当社の取締役会へ答申する。

ロ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を執行役員に委譲のうえ、当社の取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速化及び効率化を図る。

ハ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の取締役の職務執行及び意思決定に係る重要な情報は、社内規程に基づき、適切に保存し、管理する。当社の取締役又は監査役から要求があった場合、直ちにこれらの情報を閲覧できるものとする。

ニ．コクヨグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止する。
- b．コクヨグループでは、重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備し、重大リスク発生時には対策本部を設置し、損失の最小化を図る。
- c．当社は、社長執行役員の諮問機関として「投融資審議会」を設置し、コクヨグループ内における重要な資産の取得及び処分に関する十分な検討を行う。
- d．当社は、「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行う。

ホ．子会社の取締役及びコクヨグループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、コクヨグループが企業活動を行うにあたって、法令、定款及び社内規程を遵守し、社会倫理に従って行動する観点から、コクヨグループの役員及び使用人が守るべき「コクヨグループ行動基準」を定め、周知を図る。

- b. コクヨグループでは、その役員又は使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見又は認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨホットライン」を設置する。
  - c. コクヨグループはコクヨグループの役員及び使用人に対して、コンプライアンスに関する啓発活動及び教育研修を定期的実施する。
- へ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. コクヨグループは、職務遂行の適正性及び効率性を確保する観点から、各職位における決裁権限及び報告事項について社内規程を定める。
  - b. 当社は、主要な子会社には、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の社内規程により、当社に対する経営状況、財務状況その他の報告事項、及び提出書類を定め、子会社の経営を管理する。
  - c. 当社の内部監査部門は、コクヨグループを内部監査の対象とし、その結果を定期的に当社の取締役会に報告する。
- ト. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社の監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを配置する。
  - b. 監査役スタッフは、当社の監査役の指示のみに従って業務を行い、監査役スタッフの任命、異動、評価については、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。
- チ. コクヨグループの役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な会議へ出席できる。また、当社の監査役は、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員との定期的な意見交換を行う。
  - b. コクヨグループの役員及び使用人は、法令若しくは定款に違反する重大な事実、又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見し、又は報告を受けた場合には、当該事実に関する事項を当社の監査役会に対して速やかに報告する。また、当社は、報告者に対し、当該報告をしたことを理由とした不利益な取扱いを禁止する。
  - c. コクヨグループの取締役及び使用人は、当社の監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力する。
  - d. 当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるものとする。
- リ. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づき費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、当社は当該費用又は債務を速やかに処理する。
- ヌ. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 当社の監査役が、コクヨグループの会計監査人及び内部監査部門と緊密に連携し、定期的な会合により意見及び情報の交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われることを確保する。
  - b. 当社の監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見及び情報の交換や意思疎通を図る。

#### 社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役を含む取締役候補者及び社外監査役を含む監査役候補者の選任には、当社が任意に設置した取締役会の諮問機関である人事・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたしております。人事・報酬委員会では、コクヨコーポレートガバナンスガイドラインで定めた「方針や独立性の要件」を適正に運用し、社外取締役候補者の答申を行っております。

イ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役には、事業法人等の経営者及び社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを期待し、社外監査役には、公認会計士及び税理士並びに事業法人の役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かす役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	作田 久男	事業法人の代表取締役としてのグローバルな事業展開及びコーポレート・ガバナンス向上に向けた取組みにおける経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	浜田 宏	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	藤原 健嗣	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
社外監査役	水野 裕	事業法人の経営者及び事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、客観的かつ中立的観点から、引き続き当社取締役に対する適切な監査体制を敷く役割が期待できるため。
	村田 守弘	公認会計士及び税理士としての専門的知識を有しているほか、事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な経験に基づく見識から、当社取締役に対する適切な監査体制を敷く役割が期待できるため。

当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社が上場している東京証券取引所が定める独立性に関する基準を満たしており、独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ-SOX委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額としております。

ホ．当社の定款規定について

項目	内容	理由
取締役の定数	取締役は12名以内とする。	取締役会において、十分な議論、検討と迅速な意思決定が行えるようにするため。
取締役の選任の決議要件	取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。累積投票によらないものとする。	取締役選任についての定足数を明確にするため。
自己の株式の取得	取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。	会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
株主総会の特別決議要件	会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。	株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため。
中間配当	会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって、中間配当を行うことができる。	株主への利益還元を充実させるため。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名と、独立性を確保した社外監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。なお、監査役を補助する使用人として専任スタッフ2名を配置しております。

内部監査体制としては、内部監査部門を設置し、グループ本社及び関係会社を監査対象としております。グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	238	238	-	-	-	6
社外取締役	49	49	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	-	3
社外監査役	19	19	-	-	-	2

(注) 1．当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止している。

2．使用人兼務取締役の使用人分給与はない。

3．取締役報酬の支給額は、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額(月額40百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)の範囲内である。

4．監査役報酬の支給額は、平成元年12月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額(月額6百万円以内)の範囲内である。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社の報酬制度は、株主や社員をはじめとしたステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、中長期のコミットメントを後押しするような設計としております。報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留められる額を設定しております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬である基本報酬、会社の業績に関わる重要指標（売上高、営業利益等）と個人の業績評価に連動する変動報酬により構成しております。変動報酬のうち一定額は、一定のルールに従って、当社株式を毎月取得しこの株式を在任期間中保有することとしております。

但し、執行役員を兼務しない取締役及び監査役の報酬については、役割と独立性の観点から基本報酬のみを支給しております。

個人別の報酬額については、人事・報酬委員会による答申を経たうえで、取締役会において決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	55 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	42,130 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	627,100	6,728	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	4,498	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,281	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,048	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,025	同上
ハウス食品グループ本社(株)	898,782	1,873	同上
大阪瓦斯(株)	3,524,000	1,589	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,550	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,267	同上
住友不動産(株)	296,000	1,222	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,050	同上
美津濃(株)	1,417,123	834	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	789	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	718	同上
ローム(株)	57,000	419	同上
久光製薬(株)	106,600	404	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	195,271	375	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	276	同上
日本製紙(株)	148,500	257	同上
(株)ヤギ	86,000	153	同上
ダイニック(株)	838,000	150	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	578,293	141	同上
ダイピル(株)	118,800	134	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	124	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	64	同上
(株)中北製作所	97,000	56	同上
(株)千趣会	36,800	30	同上
(株)ピケンテクノ	26,000	16	同上
イオン(株)	12,774	15	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	8	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野菜品工業(株)	627,100	13,601	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	5,126	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,828	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,579	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,282	同上
ハウス食品グループ本社(株)	898,782	2,149	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,840	同上
大阪瓦斯(株)	3,524,000	1,544	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,512	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,217	同上
住友不動産(株)	296,000	1,028	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	831	同上
美津濃(株)	1,417,123	819	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	714	同上
久光製薬(株)	106,600	543	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	195,271	463	同上
ローム(株)	57,000	352	同上
日本製紙(株)	148,500	291	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	281	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	173	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	578,293	143	同上
ダイニック(株)	838,000	143	同上
ダイビル(株)	118,800	119	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	77	同上
(株)中北製作所	97,000	58	同上
イオン(株)	13,678	25	同上
(株)ビケンテクノ	26,000	22	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	10	同上
京成電鉄(株)	4,524	6	同上
京浜急行電鉄(株)	1,230	1	同上



八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 浩一

指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成

指定有限責任社員 業務執行社員 成本 弘治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 13名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	38	68	15
連結子会社	45	-	32	1
計	107	38	101	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「新会計システム導入に関するアドバイザー業務」及び「退職給付会計基準改正対応に関するアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制に関するアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,744	30,617
受取手形及び売掛金	5 57,125	5 60,791
有価証券	27,418	19,883
商品及び製品	26,331	27,464
仕掛品	1,175	1,103
原材料及び貯蔵品	3,626	3,437
繰延税金資産	1,147	1,720
その他	5,044	4,574
貸倒引当金	165	116
流動資産合計	141,447	149,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,513	20,815
機械装置及び運搬具（純額）	5,659	5,515
土地	32,233	32,043
建設仮勘定	715	601
その他（純額）	3,871	3,904
有形固定資産合計	1 63,992	1 62,881
無形固定資産		
のれん	355	305
ソフトウェア	6,105	5,352
その他	3,623	3,842
無形固定資産合計	10,084	9,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2 47,814	2 56,765
長期貸付金	499	159
退職給付に係る資産	4,913	3,178
繰延税金資産	146	107
その他	5,503	4,918
貸倒引当金	629	674
投資その他の資産合計	58,247	64,454
固定資産合計	132,324	136,836
資産合計	273,772	286,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 46,833	5 47,345
短期借入金	6,630	5,219
1年内返済予定の長期借入金	183	3,999
未払法人税等	129	622
賞与引当金	567	866
その他	13,311	14,704
流動負債合計	67,655	72,758
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	5,081
長期預り保証金	6,439	6,600
退職給付に係る負債	3,153	947
債務保証損失引当金	27	20
厚生年金基金解散損失引当金	96	96
製品自主回収関連損失引当金	-	285
繰延税金負債	4,764	7,216
その他	2,197	2,514
固定負債合計	35,764	32,762
負債合計	103,419	105,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,245
利益剰余金	135,019	139,790
自己株式	14,339	14,342
株主資本合計	155,595	159,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	18,533
繰延ヘッジ損益	77	63
為替換算調整勘定	1,911	1,415
退職給付に係る調整累計額	870	455
その他の包括利益累計額合計	12,678	19,431
少数株主持分	2,078	1,821
純資産合計	170,352	180,793
負債純資産合計	273,772	286,313

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	293,054	304,276
売上原価	2 196,603	2 203,267
売上総利益	96,450	101,009
販売費及び一般管理費	1, 2 88,851	1, 2 89,906
営業利益	7,598	11,102
営業外収益		
受取利息	397	236
受取配当金	852	820
不動産賃貸料	1,490	1,410
持分法による投資利益	28	47
為替差益	779	-
その他	558	345
営業外収益合計	4,106	2,859
営業外費用		
支払利息	471	406
売上割引	183	188
投資有価証券売却損	17	48
不動産賃貸費用	423	479
固定資産廃棄損	245	213
為替差損	-	418
その他	721	327
営業外費用合計	2,061	2,081
経常利益	9,643	11,880
特別利益		
固定資産売却益	3 56	-
投資有価証券売却益	1,352	235
関係会社株式売却益	-	1,215
特別利益合計	1,408	1,450
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
固定資産売却損	4 203	-
減損損失	5 2,401	5 951
貸倒引当金繰入額	216	-
関係会社株式評価損	165	5
事業譲渡損	6 331	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	96	-
製品自主回収関連損失	-	7 1,492
合併関連費用	-	8 69
特別損失合計	3,423	2,519
税金等調整前当期純利益	7,628	10,812
法人税、住民税及び事業税	1,956	5,031
法人税等調整額	571	576
法人税等合計	2,528	4,455
少数株主損益調整前当期純利益	5,100	6,356
少数株主利益	35	43
当期純利益	5,065	6,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,100	6,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	6,970
繰延ヘッジ損益	20	151
為替換算調整勘定	1,034	562
退職給付に係る調整額	-	414
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	2,414	6,676
包括利益	7,515	13,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,303	13,065
少数株主に係る包括利益	211	32

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	131,728	14,337	152,306
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	131,728	14,337	152,306
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
当期純利益			5,065		5,065
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,291	1	3,289
当期末残高	15,847	19,068	135,019	14,339	155,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,198	57	1,053	-	11,309	2,040	165,656
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,198	57	1,053	-	11,309	2,040	165,656
当期変動額							
剰余金の配当							1,774
当期純利益							5,065
自己株式の取得							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360	20	858	870	1,368	37	1,405
当期変動額合計	1,360	20	858	870	1,368	37	4,695
当期末残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,352

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	135,019	14,339	155,595
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	135,252	14,339	155,828
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
当期純利益			6,312		6,312
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		822			822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	822	4,538	2	3,712
当期末残高	15,847	18,245	139,790	14,342	159,540

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,352
会計方針の変更による累積的影響額							232
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,584
当期変動額							
剰余金の配当							1,774
当期純利益							6,312
自己株式の取得							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,975	140	496	414	6,752	256	6,495
当期変動額合計	6,975	140	496	414	6,752	256	10,208
当期末残高	18,533	63	1,415	455	19,431	1,821	180,793



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,628	10,812
減価償却費	7,138	7,167
減損損失	2,401	951
のれん償却額	-	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	10
事業譲渡損	331	-
賞与引当金の増減額（は減少）	47	299
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	-	285
退職給付に係る資産負債の増減額	323	94
受取利息及び受取配当金	1,249	1,056
支払利息	471	406
持分法による投資損益（は益）	28	47
固定資産売却損益（は益）	126	2
固定資産廃棄損	245	213
投資有価証券売却損益（は益）	1,353	187
投資有価証券評価損益（は益）	8	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,215
関係会社株式評価損	165	5
売上債権の増減額（は増加）	3,902	3,810
たな卸資産の増減額（は増加）	813	1,097
仕入債務の増減額（は減少）	3,944	685
その他	1,731	2,549
小計	18,917	15,890
利息及び配当金の受取額	1,237	1,121
利息の支払額	488	416
法人税等の支払額	3,783	4,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,882	12,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	496	475
有形固定資産の取得による支出	3,247	3,008
有形固定資産の売却による収入	520	46
無形固定資産の取得による支出	2,532	2,557
投資有価証券の取得による支出	862	4,816
投資有価証券の売却による収入	4,187	4,529
関係会社株式の取得による支出	545	25
関係会社株式の売却による収入	1	1,638
事業譲渡による収入	2,159	-
長期貸付けによる支出	130	105
長期貸付金の回収による収入	80	481
長期性預金の払戻による収入	1,200	-
信託受益権の償還による収入	1,000	-
その他	37	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	3,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	926	1,380
リース債務の返済による支出	1,143	1,175
長期借入れによる収入	5,000	3
長期借入金の返済による支出	10,259	182
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,774	1,776
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,106</b>	<b>5,616</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	247
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,440</b>	<b>3,003</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	-
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,949	1 46,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。  
なお、当社は平成27年10月1日付でコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨI KタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等( ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 ) を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項( 4 )、連結会計基準第44 - 5項( 4 ) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項( 4 ) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が822百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」、「子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」を独立掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」545百万円、「子会社株式の売却による収入」1百万円は、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」にそれぞれ表示科目を変更している。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	100,457百万円	100,119百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,546百万円	5,049百万円

## 3 保証債務

## (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
ハートランド(株)	36百万円	38百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	7	-
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	186	103
計	231	142

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

## (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	41百万円	28百万円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

## 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,228百万円	1,553百万円
支払手形	305	321



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運搬費	21,694百万円	22,682百万円
給料手当	26,262	26,709
退職給付費用	1,373	1,201
賞与引当金繰入額	516	755

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,663百万円	1,393百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	56百万円	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	203百万円	-

5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	機械装置及び運搬具	1,261百万円
		ソフトウェア	18百万円
		商標権	1,090百万円
		計	2,371百万円
	遊休資産	機械装置及び運搬具	29百万円
		計	29百万円
合計			2,401百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

国誉商業(上海)有限公司について、上記資産について将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,401百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム他 (大阪市東成区他)	遊休資産	建物及び構築物	294百万円
		土地	87百万円
		その他	35百万円
	計	417百万円	
コクヨ(株) 札幌配送センター他 (札幌市白石区他)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
	計	72百万円	
コクヨサプライロジスティクス(株) 中部IDC (愛知県小牧市)	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		その他	17百万円
	計	56百万円	
国誉商業(上海)有限公司 (中国上海市他)	遊休資産	建物及び構築物	6百万円
		その他	9百万円
	計	16百万円	
国誉家具(中国)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	42百万円
		その他	168百万円
	計	210百万円	
	遊休資産	建物及び構築物	16百万円
	計	16百万円	
国誉装飾技術(上海)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	3百万円
		その他	15百万円
	計	19百万円	
(株)カウネット 旧物流センター (名古屋市守山区)	遊休資産	建物及び構築物	13百万円
	計	13百万円	
(株)アクタス スローハウス天王洲店他 (東京都品川区他)	店舗他	建物及び構築物	109百万円
		その他	19百万円
	計	128百万円	
合計			951百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち事業所及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

6 事業譲渡損

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

連結子会社であったL m D(株)の事業の譲渡に関する損失であり、その内訳は次のとおりである。

減損損失	168百万円
たな卸資産評価損	74
債権譲渡損	456
子会社株式売却益	368
	331

なお、事業譲渡損のうち、固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失
L m D(株) (東京都新宿区)	店舗等	建物及び構築物等	168百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っており、L m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

上記資産については、事業譲渡の意思決定をしたことに伴い、当資産グループの回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業譲渡損に含めて計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

7 製品自主回収関連損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う支出額及び支出見込額である。

8 合併関連費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社がコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併したことに伴い発生した費用である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,533百万円	9,664百万円
組替調整額	1,350	141
税効果調整前	2,183	9,523
税効果額	824	2,553
その他有価証券評価差額金	1,358	6,970
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29	231
税効果額	8	80
繰延ヘッジ損益	20	151
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,034	562
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	151
組替調整額	-	225
税効果調整前	-	377
税効果額	-	37
退職給付に係る調整額	-	414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	4
その他の包括利益合計	2,414	6,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,466,204	2,170	-	10,468,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,170株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月31日

平成26年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,468,374	2,490	-	10,470,864

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日

平成27年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,182百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	19,744百万円	30,617百万円
有価証券勘定	27,418	19,883
計	47,162	50,500
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,212	3,547
現金及び現金同等物	43,949	46,953

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年9月1日付の株式の売却により、L m D(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	577百万円
固定資産	132
流動負債	323
固定負債	755
子会社株式売却益	368
債権譲渡損	456
譲渡債権	726
事業の譲渡価額	270
現金及び現金同等物	110
差引：事業譲渡による収入	159

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具器具備品等)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入又は社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	19,744	19,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,125	57,125	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,251	1,266	14
其他有価証券	66,066	66,066	-
資産計	144,188	144,202	14
(4) 支払手形及び買掛金	46,833	46,833	-
(5) 短期借入金	6,630	6,630	-
(6) 社債	10,000	10,046	46
(7) 長期借入金	9,268	9,426	158
負債計	72,732	72,937	204
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	132	132	-
デリバティブ取引計	135	135	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	30,617	30,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,791	60,791	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	798	714	84
其他有価証券	68,579	68,579	-
資産計	160,786	160,702	84
(4) 支払手形及び買掛金	47,345	47,345	-
(5) 短期借入金	5,219	5,219	-
(6) 社債	10,000	10,032	32
(7) 長期借入金	9,080	9,276	195
負債計	71,645	71,873	228
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	99	99	-
デリバティブ取引計	98	98	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照のこと。

## 負債

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (6) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

## (7) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
子会社・関連会社株式	5,546	5,049
非上場株式	1,281	1,361
投資事業有限責任組合等	1,085	859

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,125	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	199	-	-
(2) 社債	-	-	-	153
(3) その他	200	98	-	600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	4,199	101	-	-
(2) 債券(その他)	1,112	1,303	2,005	301
(3) その他	2,153	1,366	962	-
合計	84,534	3,070	2,967	1,055

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	30,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	199	-	-
（2）社債	-	-	-	100
（3）その他	-	99	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券（社債）	100	-	-	-
（2）債券（その他）	1,097	3,935	-	-
（3）その他	3,922	799	829	-
合計	96,527	5,033	829	500

（注4）社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	6,630	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	183	4,085	5,000	-
合計	6,813	14,085	5,000	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	5,219	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	3,999	81	5,000	-
合計	9,218	10,081	5,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	202	3
	(2) 社債	53	100	46
	(3) その他	298	300	1
	小計	551	603	51
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	96	3
	(3) その他	600	566	33
	小計	700	662	37
合計		1,251	1,266	14

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	200	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	99	100	1
	小計	298	300	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	90	9
	(3) その他	400	323	76
	小計	500	414	85
合計		798	714	84

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	30,400	13,515	16,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	729	690	38
	その他	3,619	3,459	160
	(3) その他	2,104	1,860	244
	小計	36,853	19,525	17,328
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	834	837	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,999	3,999	-
	その他	1,103	1,110	6
	(3) その他	23,275	23,361	85
	小計	29,213	29,308	95
合計		66,066	48,834	17,232

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,281百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額1,085百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	40,119	13,396	26,723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	401	400	1
	その他	907	900	7
	(3) その他	2,042	1,752	289
	小計	43,471	16,449	27,022
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	819	837	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,125	4,183	57
	(3) その他	20,162	20,298	135
	小計	25,107	25,319	211
合計		68,579	41,768	26,810

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,361百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額859百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,668	849	-
債券	509	121	-
その他	909	325	17
合計	4,087	1,296	17

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	272	48	-
債券	3,689	140	0
その他	147	-	47
合計	4,109	189	48

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について174百万円（その他有価証券の株式8百万円、子会社株式165百万円）の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（子会社株式5百万円）の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,500	500	2	2

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500	-	0	0

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	957	-	107
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	327	-	25

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	5,053	-	70
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	1,155	-	24
	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	104	-	3

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,249	5,166	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,158	5,079	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一  
体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	-	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一  
体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度(非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	19,821百万円	21,382百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	309
会計方針の変更を反映した期首残高	19,821	21,072
勤務費用	936	1,331
利息費用	296	89
数理計算上の差異の発生額	1,311	777
退職給付の支払額	939	850
その他	44	-
退職給付債務の期末残高	21,382	20,865

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	22,041百万円	23,215百万円
期待運用収益	644	676
数理計算上の差異の発生額	704	625
事業主からの拠出額	458	458
退職給付の支払額	633	559
年金資産の期末残高	23,215	23,165

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77百万円	74百万円
退職給付費用	13	13
退職給付の支払額	9	10
制度への拠出額	7	7
退職給付に係る負債の期末残高	74	69

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,569百万円	15,216百万円
年金資産	23,299	23,248
	9,730	8,032
非積立型制度の退職給付債務	7,970	5,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759	2,230
退職給付に係る負債	3,153	947
退職給付に係る資産	4,913	3,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759	2,230

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用	936百万円	1,331百万円
利息費用	296	89
期待運用収益	644	676
数理計算上の差異の費用処理額	786	425
過去勤務費用の費用処理額	246	199
簡便法で計算した退職給付費用	13	13
その他	31	18
確定給付制度に係る退職給付費用	1,111	963

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
過去勤務費用	-	199百万円
数理計算上の差異	-	576
合計	-	377

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	202百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	1,359	782
合計	1,157	779

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	68.4%	66.5%
株式	12.3	13.0
生命保険一般勘定	5.6	5.4
その他	13.7	15.1
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42.2%、当連結会計年度41.4%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	2.4~3.2%	2.4~3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度358百万円、当連結会計年度435百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	259百万円	355百万円
未払事業税	101	100
投資有価証券評価損	963	812
退職給付に係る負債	2,674	2,416
貸倒引当金	272	244
繰越欠損金	3,564	2,937
減損損失	257	472
その他	1,308	1,328
繰延税金資産小計	9,401	8,668
評価性引当額	5,925	4,714
繰延税金資産合計	3,476	3,953
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	527	450
固定資産圧縮積立金	555	497
その他有価証券評価差額金	5,690	8,243
その他	174	151
繰延税金負債合計	6,948	9,343
繰延税金負債の純額	3,471	5,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	1.1
住民税均等割等	1.6	1.0
繰越欠損金の期限切れ	1.4	-
評価性引当額の変動	3.2	22.1
海外子会社との税率差異	7.2	1.5
連結子会社の清算に伴う影響額	21.3	-
試験研究費等の税額控除額	2.7	1.4
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	6.8	25.7
連結子会社株式売却損益の連結修正	2.5	-
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	41.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%に、平成29年1月1日以降のものは32.2%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が676百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金が869百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 1

商号 : コクヨ S & T 株式会社

事業内容 : 紙製品・文房具・家具・事務用機器等の製造・販売

結合当事企業 2

商号 : コクヨファニチャー株式会社

事業内容 : 家具・建材等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、コクヨ S & T(株)、コクヨファニチャー(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤を強化するために本合併を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,066百万円(営業外収益又は営業外費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は930百万円(営業外収益又は営業外費用に計上)、減損損失は528百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,178	7,048
期中増減額	130	877
期末残高	7,048	6,170
期末時価	31,403	30,353

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

前連結会計年度の主な変動は、減価償却費 129百万円である。

当連結会計年度の主な変動は、遊休資産への振替970百万円、事業資産へ振替 1,196百万円、減損損失 528百万円及び減価償却費 85百万円である。

3 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売(アクタス)を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,057	118,215	98,780	293,054	-	293,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,588	2,479	8,358	28,426	28,426	-
計	93,646	120,695	107,138	321,480	28,426	293,054
セグメント利益	4,450	4,155	2,073	10,678	3,080	7,598
セグメント資産	67,409	50,924	60,768	179,102	94,669	273,772
その他の項目						
減価償却費	2,088	1,467	1,287	4,844	2,294	7,138
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,367	997	1,277	4,641	2,744	7,386

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,080百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額94,669百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額2,294百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,744百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,738	123,856	100,682	304,276	-	304,276
セグメント間の内部売上高又 は振替高	17,814	2,498	8,956	29,269	29,269	-
計	97,553	126,354	109,639	333,546	29,269	304,276
セグメント利益	4,676	6,375	2,408	13,461	2,358	11,102
セグメント資産	64,890	54,476	62,465	181,832	104,480	286,313
その他の項目						
減価償却費	1,838	1,517	1,345	4,701	2,466	7,167
のれんの償却額	35	-	-	35	-	35
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,040	1,810	1,197	5,048	1,913	6,962

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,358百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
  - (2) セグメント資産の調整額104,480百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
  - (3) 減価償却費の調整額2,466百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,913百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業（注）	計	調整欄	合計
減損損失	2,401	-	168	2,569	-	2,569

（注） 通販・小売関連事業に計上している168百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整欄（注）	合計
減損損失	73	246	141	461	490	951

（注） 調整額490百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	355	-	-	355	-	355

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	305	-	-	305	-	305

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,422円75銭	1株当たり純資産額	1,513円23銭
1株当たり当期純利益	42円83銭	1株当たり当期純利益	53円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,352	180,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,078	1,821
(うち少数株主持分(百万円))	(2,078)	(1,821)
普通株式に係る純資産額(百万円)	168,273	178,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,274	118,271

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,065	6,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,065	6,312
期中平均株式数(千株)	118,275	118,272

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第3回無担保 普通社債	平成24年 6月5日	10,000	10,000	0.48	なし	平成29年 6月5日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

b【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,630	5,219	2.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	183	3,999	0.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,020	1,196	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,085	5,081	1.03	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,232	1,400	-	平成29年～33年
その他有利子負債 長期預り保証金	6,439	6,600	0.88	-
合計	24,592	23,498	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。なお、長期預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略している。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79	0	0	-
リース債務	774	415	112	56

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,368	161,249	229,084	304,276
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,758	9,954	10,999	10,812
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,101	6,037	6,516	6,312
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.68	51.05	55.10	53.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	34.68	16.36	4.05	1.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,111	25,433
受取手形	-	2,526,689
売掛金	2,397	2,374,544
有価証券	27,408	19,883
商品及び製品	1	17,647
仕掛品	-	481
原材料及び貯蔵品	155	1,434
短期貸付金	2,21,088	2,9,583
未収入金	2,2,849	2,3,248
未収還付法人税等	592	179
繰延税金資産	90	975
その他	2,1,447	2,2,296
貸倒引当金	-	24
流動資産合計	67,143	121,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,204	15,027
構築物	271	357
機械及び装置	36	3,311
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	972	1,083
土地	29,927	29,840
リース資産	387	1,797
建設仮勘定	377	33
有形固定資産合計	44,176	51,451
無形固定資産		
ソフトウェア	3,376	2,689
その他	336	1,132
無形固定資産合計	3,712	3,821
投資その他の資産		
投資有価証券	41,458	51,545
関係会社株式	55,620	26,393
出資金	3	3
長期貸付金	2,7,648	2,13,814
敷金及び保証金	680	822
長期前払費用	218	315
前払年金費用	4,990	3,049
その他	1,545	921
貸倒引当金	6,076	8,470
投資その他の資産合計	106,088	88,393
固定資産合計	153,977	143,667
資産合計	221,121	264,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	2,560
買掛金	0	227,875
短期借入金	4,180	3,010
1年内返済予定の長期借入金	100	3,919
リース債務	2139	2955
未払金	21,730	22,886
未払費用	117	1,211
未払法人税等	-	95
預り金	225,873	225,309
賞与引当金	68	544
その他	98	2862
流動負債合計	32,308	67,269
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,919	5,000
リース債務	2247	2955
長期預り保証金	906	22,504
長期預り金	-	8
長期末払金	419	452
退職給付引当金	3,117	948
債務保証損失引当金	27	20
製品自主回収関連損失引当金	-	285
繰延税金負債	4,130	6,590
固定負債合計	27,768	26,765
負債合計	60,076	94,034
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,847	15,847
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,961	3,961
<b>その他利益剰余金</b>		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	1796	1796
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	9,862	12,910
利益剰余金合計	128,871	131,919
自己株式	14,338	14,340
株主資本合計	149,447	152,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,597	18,472
繰延ヘッジ損益	-	49
評価・換算差額等合計	11,597	18,423
純資産合計	161,044	170,915
負債純資産合計	221,121	264,950

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	-	1 38,734
売上原価	-	1 26,615
売上総利益	-	12,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	-	1 3,149
広告宣伝費	-	45
給料及び手当	-	2,530
賞与	-	1,787
賞与引当金繰入額	-	197
退職給付費用	-	164
事務委託費	-	1 443
減価償却費	-	107
コンピュータ費	-	1 775
賃借料	-	1 156
福利厚生費	-	195
租税公課	-	88
雑費	-	1 2,185
販売費及び一般管理費合計	-	11,825
営業収益		
業務受託料収入	1 4,169	1 3,114
関係会社受取配当金	1 3,451	1 2,896
経営運営料	1 2,199	1 1,728
不動産賃貸収入	1 4,308	1 3,221
その他の営業収益	11	1
営業収益合計	14,140	10,962
営業費用		
広告宣伝費	21	10
給料及び手当	2,292	1,682
賞与	732	362
賞与引当金繰入額	68	295
退職給付費用	268	223
事務委託費	1 415	1 350
減価償却費	777	578
コンピュータ費	1 3,833	1 3,015
賃借料	520	401
福利厚生費	358	259
租税公課	805	515
雑費	1 2,794	1 1,900
営業費用合計	12,890	9,150
営業利益	1,250	2,104
営業外収益		
受取利息	1 331	1 269
有価証券利息	187	65
受取配当金	640	716
経営運営料	-	159
不動産賃貸収入	-	838
雑収入	228	142
営業外収益合計	1,388	2,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,423	1,311
社債利息	47	47
固定資産除却損	189	163
関係会社人件費負担金	1,188	-
不動産賃貸費用	-	1,478
雑損失	1,217	1,239
営業外費用合計	1,066	1,240
経常利益	1,571	3,056
特別利益		
固定資産売却益	256	-
投資有価証券売却益	1,352	235
貸倒引当金戻入額	217	266
抱合せ株式消滅差益	-	4,292
特別利益合計	1,625	4,793
特別損失		
関係会社株式評価損	23	1,195
関係会社清算損	54	-
減損損失	-	490
貸倒引当金繰入額	500	867
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	252
合併関連費用	-	69
抱合せ株式消滅差損	-	603
特別損失合計	578	3,477
税引前当期純利益	2,619	4,371
法人税、住民税及び事業税	517	241
法人税等調整額	1,361	23
法人税等合計	1,879	217
当期純利益	4,498	4,589

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	7,137	126,146
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	7,137	126,146
当期変動額									
剰余金の配当								1,774	1,774
当期純利益								4,498	4,498
合併による増減									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,724	2,724
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	9,862	128,871

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,336	146,724	10,222	-	10,222	156,946
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,336	146,724	10,222	-	10,222	156,946
当期変動額						
剰余金の配当		1,774				1,774
当期純利益		4,498				4,498
合併による増減		-				-
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,375		1,375	1,375
当期変動額合計	1	2,722	1,375	-	1,375	4,097
当期末残高	14,338	149,447	11,597	-	11,597	161,044



当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	9,862	128,871
会計方針の変更による累積的影響額								232	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	10,094	129,103
当期変動額									
剰余金の配当								1,774	1,774
当期純利益								4,589	4,589
合併による増減									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,815	2,815
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	12,910	131,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,338	149,447	11,597	-	11,597	161,044
会計方針の変更による累積的影響額		232				232
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,338	149,679	11,597	-	11,597	161,277
当期変動額						
剰余金の配当		1,774				1,774
当期純利益		4,589				4,589
合併による増減		-	123	1	124	124
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,998	47	6,950	6,950
当期変動額合計	2	2,812	6,875	49	6,825	9,638
当期末残高	14,340	152,492	18,472	49	18,423	170,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

c その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合同約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

#### (4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

#### (5) 製品自主回収関連損失引当金

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

### 4 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,064百万円減少し、退職給付引当金が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「商品」は、当事業年度において、より広義な「商品及び製品」に含めて表示している。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「貯蔵品」は、当事業年度において、より広義な「原材料及び貯蔵品」に含めて表示している。

(追加情報)

当社は、平成27年10月1日付でコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併した。この結果、当事業年度においては、平成27年1月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成27年10月から12月までは合併後の事業会社としての業績となっている。

## (貸借対照表関係)

1 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	25,367百万円	35,436百万円
長期金銭債権	7,648	13,774
短期金銭債務	26,971	46,347
長期金銭債務	247	984

## 3 保証債務

## (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
ハートランド㈱	94百万円	86百万円
コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.	186	-
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	7	-
コクヨベトナムCo.,Ltd.	120	-
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	-	103
その他	41	36
計	450	227

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

## (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	41百万円	28百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

## 5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	-	493百万円
支払手形	-	138

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	-	16,613百万円
仕入高	-	6,639
販売費及び一般管理費	-	3,540
営業収益	12,675百万円	10,065
営業費用	490	224
営業取引以外の取引による取引高	743	1,214

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	56百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,010百万円、関連会社株式382百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,351百万円、関連会社株式268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24百万円	179百万円
貸倒引当金	2,163	2,736
投資有価証券評価損	4,423	8,802
退職給付引当金	2,784	2,439
繰越欠損金	2,409	2,033
譲渡損益調整資産	2,031	4,527
その他	343	808
繰延税金資産小計	14,180	21,528
評価性引当額	12,071	18,441
繰延税金資産合計	2,109	3,086
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	440	490
その他有価証券評価差額金	5,708	8,209
その他	-	1
繰延税金負債合計	6,149	8,702
繰延税金負債の純額	4,040	5,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.8
繰越欠損金期限切れ	10.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.3	25.8
住民税均等割等	0.4	0.2
評価性引当額の変動	16.8	25.9
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	13.4	38.0
試験研究費等の税額控除額	3.5	1.9
子会社の清算に伴う影響額	62.2	-
抱合株式消滅差益及び差損	-	30.0
その他	1.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%に、平成29年1月1日以降のものは32.2%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が725百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が142百万円、その他有価証券評価差額金が866百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。  
 なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益4,292百万円を特別利益に、抱合せ株式消滅差損603百万円を特別損失に計上している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	43,838	15,825	1,229 (367)	837	58,433	43,406
	構築物	3,197	1,108	91 (0)	41	4,214	3,856
	機械及び装置	6,134	23,110	253 (0)	202	28,991	25,680
	車両運搬具	3	92	-	0	95	95
	工具、器具及び備品	4,055	6,831	1,238 (4)	97	9,648	8,564
	土地	29,927	-	87 (87)	-	29,840	-
	リース資産	848	3,697	467	358	4,079	2,281
	建設仮勘定	377	1,043	1,387	-	33	-
	計	88,383	51,710	4,755 (458)	1,536	135,337	83,885
無形 固定資産	ソフトウェア	7,272	1,120	577	1,512	7,816	5,127
	その他	342	1,404	604 (30)	0	1,142	9
	計	7,615	2,525	1,182 (30)	1,513	8,958	5,136

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。
2. 当期増加額には、コクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)との合併により、建物14,822百万円、構築物1,056百万円、機械及び装置22,735百万円、車両運搬具92百万円、工具、器具及び備品6,757百万円、リース資産2,952百万円、ソフトウェア560百万円、その他無形固定資産78百万円の増加額を含んでいる。
3. 上記を除く、当期の主な増加は次のとおりである。
- |        |             |        |
|--------|-------------|--------|
| 建物     | 本社新館 新築工事   | 703百万円 |
| リース資産  | ファニチャー事業部金型 | 106百万円 |
| ソフトウェア | SAPシステム     | 159百万円 |
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額である。
5. 当期の主な減少は次のとおりである。
- |        |                            |        |
|--------|----------------------------|--------|
| 建物     | 旧ショールーム減損                  | 254百万円 |
| 土地     | 旧ショールーム減損                  | 87百万円  |
| ソフトウェア | 主として償却終了資産の減価償却累計額との相殺である。 |        |
| その他    | 主としてソフトウェア仮勘定の資産への振替である。   |        |



【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,076	2,763	344	8,495
賞与引当金	68	544	68	544
債務保証損失引当金	27	-	7	20
製品自主回収関連損失引当金	-	522	237	285

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、コクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を合併したことによる承継額1,897百万円が含まれている。
2. 賞与引当金の当期増加額には、コクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を合併したことによる承継額442百万円が含まれている。
3. 製品自主回収関連損失引当金の当期増加額には、コクヨS & T(株)を合併したことによる承継額269百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです( <a href="http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html">http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html</a> )。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬実施予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類			平成27年3月30日関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第69期 第1四半期) (第69期 第2四半期) (第69期 第3四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年5月7日 関東財務局長に提出。 平成27年8月3日 関東財務局長に提出。 平成27年11月4日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年2月23日 関東財務局長に提出。
	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年3月30日 関東財務局長に提出。
	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年5月7日 関東財務局長に提出。
	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年8月3日 関東財務局長に提出。
	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年10月23日 関東財務局長に提出。
	平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成27年11月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。